

12月定例会一般質問通告一覧表

個人質問											代表質問	
2 1	3 2 1	3 2 1	2 1	1	3 2 1	1	1	3 2 1	2 1	2 1	2 1	2 1
道の駅について 市政運営について	公共施設における自動販売機について 市職員の対応力について 民生委員児童委員について	今後の観光ビジョンについて 行政職員の人材育成について 備品・消耗品の購入・管理について	動物保護について 組織機構の見直しについて	障がい者支援について	災害対策について 観光協会について 河北苑について	治水対策について	学校教育	教育長が考える小郡市の教育について 待機児童と幼児教育無償化について 小郡市の環境問題への取り組みについて	第2期子ども・子育て支援事業計画について 学校における働き方改革について	河川の災害対策について 防災体制の強化について	下水道料金の収納について 財政対策計画における職員への研修について	開発と治水について 緊急財政対策計画について
古賀 敏彦	大場 美紀	後藤 理恵	田代 和誠	百瀬 光子	深川 博英	立山 稔	田中 雅光	小坪 輝美	新原 善信	小野 壽義	佐藤 源	志成会代表 高木 良郎

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



高木 良郎
(志成会)

開発と治水について

小郡市は2年続きの水害にありました。被害にあった地域での復旧だけでなく抜本的な施策を行う考えがありますか。

市長「今後本格的な改修計画を立て、費用と時間を考え対応可能などから検討します。

近年開発が進み又残土置き場等により田畑や山林が減り、ため池や水路や河川の機能は低下し洪水がおこっています。対策はどうされますか。

都市建設部長「水路や河川の改修・浚渫を計画していきます。

計画を立て実施するにも市の財源は必要です。一度被害にあえば復旧に莫大な費用がかかります。近年は線状降水帯等による局地的大雨が予想され、悠長に計画は待てません。緊急性の高い順に早急の対応をすべきですが、どうお考えですか。

経営政策部長「国の方針に基づき本市でも国土強靱化地域計画を策定し取り組みを進めていき

ます。
緊急財政対策計画について
財政再建はきちんとした財政分析が必要です。財政悪化の原因となった事業及び財政再建の具体的方策をお尋ねします。

市長「財政悪化の原因としては人件費・扶助費・公債費の増大と投資的経費の影響です。5月に策定した緊急財政対策計画に基づき対策を行います。

人件費が増えた原因は何かお尋ねします。

経営政策部長「人件費増大の原因は職員数と時間外手当の増加です。

時間外が増加した原因は機構改革や人事異動、それからサービステック等のソフト事業であると考えますが、どうですか。

経営政策部長「そういうふうにつまえられると考えます。

井上第2住宅建設が財政悪化の原因と言われますが、そうではないと思います。実際の費用をお尋ねします。



佐藤 源
(おごおり創志会)

下水道料金の収納について

①平成30年度における過年度の収納額と収納率について②過去5年間の下水道事業会計における不納欠損した金額について③今現在実施している収納率向上策について④今後実施を検討している収納率向上策についてお答えください。

市長―①過去の滞納額は1億168万3083円で、これに対する収納額は2064万4630円。未納額は7088万9133円で、収納率は20・3%です。③コンビニでの納付受付や、三井水道企業団と協定を結んだことによる上下水道料金の一体徴収の開始で、納付しやすい環境づくりと収納率の向上を図りました。滞納対策として、債権管理一元化の試行の中で得られたノウハウを活かし、預金差し押さえなどの滞納処分を実施しています。④収納課を中心として、効果的かつ効率的な滞納処分を目指す新たな体制づくり

を進めています。収納課と連携し、ノウハウと情報の共有を図る事で、下水道料金を含めた小郡市全体のさらなる収納率向上を目指します。

都市建設部長―②不納欠損額ですが平成26年から平成30年度の5年間で合計4098万3370円です。

緊急財政対策計画における市職員への研修について

小郡市緊急財政対策計画の基
本方針の中に「研修等を通して職員一人ひとりがコスト意識を持つて自らの事務事業をマネジメントする力を向上させ、財政健全化に向けた新体制づくりに取り組む」とありますが、その内容についてお伺いします。

市長―財政健全化のためには、財政担当課だけではなく、全ての部署の職員が財政問題を共有し、理解し、自らの業務を見直していく改革が欠かせません。緊急財政対策計画を着実に進めていくために、各部署の中でも所属長がリーダーシップを発揮し、業務の見直しや課題解決を図っていくことで、所属職員の人材育成に取り組んでいきます。



小野 壽義
(おごおり創志会)

河川の災害対策について

口無川の災害対策については、昨年6月議会で浚渫工事が必要と質問しましたが、その後どのような対策が行われているのか、また宝満川の改修工事について県への要望は行われているのかお尋ねします。

市長―口無川は、以前は河川幅が狭く度々水害が発生していましたが、三国地区のほ場整備事業などと合わせて河川改修を行ってきました。改修後、被害は大きく減少してきましたが、昨年、今年の豪雨で大きな災害に見舞われています。口無川の堆積土砂の撤去は県に要望していますが、川底が低くなる恐れがあることから土砂の撤去は十分な確認が必要です。県との協力体制については、相互に現地などを確認し、地元の要望など情報共有し連携していきます。

今後も、宝満川改修期成会を通して要望していきます。

防災体制の強化について

①防災安全係から防災安全課へ機構改革を予定している経緯について②受援計画についてお尋ねします。

市長―①ここ数年頻発する自然災害の対応は大きな行政課題になっており、防災・減災への体制強化を図るものです。現在の総務課は選挙事務も所管しています。今年7月の豪雨災害対応と選挙事務が重なり、危機管理の面から防災と選挙は別々の課が所管すべきと判断しました。市の危機管理体制の整備と防災力の強化の課題から、行政職員で対応が困難な部分があり、専門知識や経験を有する危機対策専門員、地域防災マネージャーの配置を行っています。

②受援計画は、災害が発生した際に近隣の自治体の職員や支障物資などを効果的に受け入れるための計画です。これに加え非常時の優先業務を定める業務継続計画、BCPの策定など総合的に計画して災害に強いまちづくりの実現を目指します。



新原 善信
(市民クラブ)

新たな子育て支援計画

第1期子ども・子育て支援事業計画の成果と課題、来年度から始まる第2期計画でもとなる実態分析と注力する施策についてお尋ねします。

市長―待機児童の解消のため保育所の整備と保育士の確保に取り組み、120人分の定員が新たに確保できています。学童保育所は小郡、東野学童の改修で全ての施設において国の基準に沿った整備が終了します。

また、子ども・健康部を新設し、子ども総合相談センター、子育て世代包括支援センターの連携で切れ目のない子育て支援に取り組んでいます。

保育のニーズは、幼児教育・保育無償化で、特に認定こども園と幼稚園の預かり保育の希望が増加しています。

第2期計画では、特に保育の受け皿確保のほか、児童虐待防止、子どもの貧困対策についても取り組みたいと考えています。

教職員の人間らしい働き方なしに、よい学校教育はない

学校において働き方改革が必要な理由、学校現場で働き方改革を阻んでいる要因、今後重点的、具体的に取り組むことは何かについてお尋ねします。

教育長―過労死ラインを超える長時間勤務が続けば、教職員が日々の生活の質や教職人生を豊かにし、人間性や創造性を高めることが難しく、健康でやりがいを持つて働くことができません。その結果、学校教育の質が大きく低下すると考えています。

改革を阻む要因は、学校への多くの調査や依頼、教育委員会が勤務時間を適切に把握、管理し改善する取り組みが十分ではなかったこと、子どものためにと業務が拡大し続けてきたことがあります。また、管理職による労働環境のマネジメントが不十分な状況があります。

今後、教育大綱、学校経営要綱に働き方改革を位置づけ、業務量の大幅な削減にむけ、会議や学校行事の精選、学校及び教師が担うべき業務の適正化を行う必要があると考えています。



小坪 輝美
(日本共産党)

教育長が考える小郡市の教育について

10月より秋永晃生氏が教育長に就任。小郡市の教育の現状と課題についてお尋ねします。

教育長―地域ぐるみで子どもを健やかに育ていこうとする温かい教育風土が培われていることが小郡の大きな強みではないかと感じています。学校では本分である授業づくり、授業改善が進められ、学力や体力の向上とともに人を大事に思い、人とながらうとする心が育まれています。小郡市が教育大綱に掲げている「学びでつながるひと・まち・未来」という理念が着実に具現化・具体化されてきていることを実感しています。不登校傾向や発達障害など個別の配慮を要する児童生徒の増加が今後対応すべき課題であると認識しています。

教育長が目指す教育についてお尋ねします。

教育長―これからの変化の激し

い困難な時代の中で、子ども達は未来をたくましく生きていくことが求められます。そこで、これからは学力や体力とともに、その基盤となる自信や意欲・志・人と力を合わせて繰り返し挑戦・努力していく態度等、学びに向かう力や人間性を育むことが重要。特に3つのつながりを重視した教育を大事に進めていきたいと考えています。1つは、学校と地域とのつながりを大切にした教育。学力の向上はもとより、命や人権を守ろうとする態度、郷土への愛着や誇り、故郷に貢献しようとする志を育んでいきます。2つは、保・幼・小・中のつながりを大切にした教育。学びが連続するような継続的な子どもへの支援を充実させ、きめ細やかに学力の向上、学力保障、通いたくなる学校づくりに努めていきます。3つは、学校と教育委員会とのつながりを大切にした教育。教職員の業務改善も推し進める必要があります。教育委員会としても、学校の状況やニーズに寄り添い、支援体制の充実、教育条件、教育環境の整備に一層努めていきます。



田中 雅光
(公明党)

コミュニティ・スクール
(通称・地域運営学校)について

推進については以前も質問していますが、市では今年度より全小・中学校において実施されています。他市では成果をおさめているところも多く存在しますが、導入後、協働体制をうまくつくり上げられず形骸化したところもみられます。

①教育委員会が目指そうとしているコミュニティ・スクール像はどんなものですか。②学校運営協議会委員の選任については、非常に大事だと感じています。委員の職種も統一感がなく各学校で違いがありますが、特に学校支援地域本部コーディネーターの配置は重要と考えます。今後検討はされますか。

教育長 ①小郡市の学校運営協議会規則で3つ目標像を掲げています。1つは「地域住民が学校との連携のもと目標を共有し、責任を分かち合い、協働して幼児・児童・生徒の育ちに関わる

風土が醸成されるということ」

2つは「学校、家庭、地域の教育力が向上することにより児童等の生きる力が育成されるということ」3つは「地域住民等と学校との信頼関係が深まること」によって地域が支え、地域に開かれた信頼される学校となること」とあり、これからの学習指導要領が目指す社会に開かれた教育課程の方向性とまさに一致しており、そこを目指しています。②学校支援地域本部コーディネーターの参加については、現在、事務局で議論をしているところですが、コミュニティ・スクールと学校支援地域本部事業が相互によさを活かしながら展開していくことが望ましい形だと思っております。他市では学校運営協議会の中にコーディネーターが入ると、学校が目指す教育課題に向け地域人材を積極的に調整していただけるという声を聞いています。コーディネーターがそれぞれの学校運営協議会の中で活躍できるような仕組みを整えることが望ましいと考えています。



立山 稔
(おごおり創志会)

治水対策について

昨年度は1回、そして今年度は2回の浸水被害にあわれた住居がありましたし、農業分野でも甚大な被害が出ました。これまで行われた治水対策について、これからの治水対策についてお尋ねします。

市長 市が管理する河川は鎗巻川、石原川、川原田川、口無川の上流部の4河川で、川原田川と口無川、石原川の上流部はほ場整備や開発と合わせて整備を終えています。現在、県道塔ノ瀬十文字小郡線歩道整備事業、また大崎下岩田14号線道路整備事業と合わせて河川の拡幅を行っています。国道500号線下流の松崎付近から起点までの区間は未整備の状況です。また、鎗巻川は一部護岸の設置をしている箇所がありますが、未整備の状況で、修繕や災害復旧工事などで対応しています。また、今年度55個のため池のうち30個を防災重点ため池に選定し、防

災・減災事業で、順次整備を進める計画です。

現在、市内各地で開発行為が行われています。法律上は調整池等の設置が義務付けられていない開発地域に、行政側から調整池を作ってもらうようお願いはできませんか。

副市長 公的な権限は有するものではありませんが、制度設計のコンセプトは、水が低いところに流れていく時間を遅くしてやることによって、災害を最小限にとどめるということです。地域の要望を受けて、調整機能を有するよう開発業者等に促していくようなことも考えていく必要があると思っております。

環境経済部長 企業からは立地に関して、雨水排水対策や河川等への流入状況も含めて、地元行政区や地域の関係者の皆さんに丁寧な説明をしていただき、また協議をしていただく。そういった部分でしっかりお願いをしていきたいと考えています。



深川 博英
(志成会)

河川の治水対策について

現段階での口無川、築地川の維持管理、さらには宝満川の改修について進捗状況をお伺いします。

都市建設部長―宝満川については、宝満川改修工事促進期成会を通じて改修の要望と適切な維持管理の要望を行っています。

また、口無川、築地川、高原川それぞれ河川ごとに要望書を提出しています。

7つの行政区が関係する口無川については、具体的にいつから協議を始めますか。

都市建設部長―県の河川になりますので、県土事務所と協議をして進めていきたいと考えています。

止水板設置補助金については、12月補正予算にも計上されていません。当該補助金を給付されるのか否か答弁願います。

市長―現時点では、個人住宅での止水板の設置では浸水被害を防止することは困難と言わざるを得ません。補助制度を創設することで今後懸念される影響も考えられ、現時点で止水板の補助制度のみを創設することは適当ではないとの判断からこの議会への上程を見送ることにしました。

9月の決算審査特別委員会の際、基山町の河北苑施設利用が検討されていると伺いましたが、何らかの進展がありましたか。

河北苑について

環境経済部長―現在、本市、大刀洗町、基山町で連絡協議会を設置して事務レベル段階での協議を行っています。まだ整理をしなければならぬ課題も多いので、今後の方向性を示す段階までは協議が至っていない状況です。ただ、来年2月に予定している小郡市・大刀洗町葬斎施設組合会議において一定程度報告ができるように今進めているところです。



百瀬 光子
(公明党)

障がい者支援について

障がい児・者が自らのぞむ地域生活を営むためには、支援のより一層の充実や環境整備が必要で、そこで、次の3点についてお尋ねします。

1. 発達障がい児・者への支援について

① 早期発見、早期支援の取り組みについて② 自立支援の取り組みについてお尋ねします。

市長―① 1歳6カ月児健診と3歳1カ月児健診が重要と捉え、機能強化を図ってきました。お子さんの状態から療育機関へ繋いだり、親子あそび「きらきら教室」への参加を勧めています。

② 小郡市自立支援協議会を設置し、共に障害を持つ方が住み慣れた家庭や地域の中で安心して生活し、様々な社会活動ができて自立可能な支援体制の構築を目指します。

2. 配慮が必要な児童生徒への支援について

① 学校における支援について

② 日常的に医療的ケアの必要な児童生徒に対する看護師配置事業の導入についてお尋ねします。

教育長―① 支援対象者が増加傾向にあり、支援員を毎年増員していますが、更なる増員に努めます。また、指導や支援内容の充実を図るために、巡回相談を活用しています。② 担当医等が必要だと判断すれば、この事業を活用することが適当か教育委員会では慎重に判断して進めていきます。

3. 災害時の避難支援について

近年、自然災害が急増し、障がい者や家族は避難や避難所生活に不安を募らせています。そこで、災害時の避難支援についてお尋ねします。

市民福祉部長―避難行動要支援者名簿を作成し、要支援者への平常時からの声かけや見守り等の支援づくりを進めることが必要だと考えています。

経営政策部長―特別な配慮が必要な方が安心して避難生活ができるよう、必要に応じ福祉避難所を開設します。

① 学校における支援について

② 配慮が必要な児童生徒への支援について



田代 和誠
(志成会)

動物保護と飼い方・対策！

年々、無責任な餌やり、飼い主がいても去勢していない猫の放し飼いやなどにより、様々な被害が増えています。今後、このようなトラブルを減らしたり、不幸な命を増やしたりしないためにも、県や地域との協力体制強化が求められています。対策と地域猫活動の現状についてお尋ねします。

環境経済部長 猫に関する苦情やトラブルが年々増加傾向にあります。苦情が寄せられた場合は現地確認と聞き取り調査をして、注意喚起をしています。また、地元区長、福岡県、そして動物愛護推進員等に相談し対応を行っています。地域猫活動については、令和2年までは県から補助金が交付されます。市では過去に取り組まれた地域もありますが、現在はありません。県や地域猫サポーター、動物愛護推進員と協力して継続的に指導を行っている地域はあります

が、取り組みには至っていない現状です。市は活動を促進する形で関わっていますが、苦情を寄せられた方にしか情報提供ができていないという現状があります。今後の周知方法については検討します。

豪雨や台風により、ここ数年多くの避難勧告指示が出ています。ペットを飼っている方は、迷惑をかけてしまわないか避難がしにくいとの声を聞きます。対策についてお尋ねします。

環境経済部長 今年度、ペット同行避難受入マニュアルとペット防災手帳を作成しました。災害発生時にペットがいるから避難を躊躇することがないように、指定避難所全てにおいてペット同行避難が可能です。避難生活が長期化した場合はペット同行避難所を5カ所指定させていた

だき、雨のかわからない屋外にスペースを確保します。またペット用品、ペットフード等の支援助物は優先的に配布、支給をするという位置づけになっています。



後藤 理恵
(志成会)

今後の観光ビジョンについて

観光産業が、我が国の基幹産業になりつつある今、政府はインバウンド観光の推進に当たり、2020年に4千万人、2030年には6千万人、さらに15億円の経済効果目標を掲げています。あわせて、地域の新しい観光コンテンツの開発をはじめ、地方誘客、消費拡大に資するその他さまざまな施策を講じています。一方、本市の観光振興においては、観光入込客数が毎年増加していますが、それに伴う経済効果は明確ではありません。今後、観光産業の活性化を図ることは、本市の交流人口の増加や、税収の増加にも大きく寄与すると考えます。そこで、本市の観光振興における現状と課題、そして今後のビジョンについてお尋ねします。

市長 七夕をキーワードとした地域のブランディングや、新たな視点からの観光資源の発掘、創出に取り組むとともに、着地

型観光を積極的に推進していくことよって交流人口の増加、また地域及び地域経済の活性化にもつなげていきたいと考えています。

環境経済部長 市民レベルにおいて、みんなで共有できるビジョン、そのビジョンに基づいた具体的行動の取りまとめまでは現時点ではできていない状況です。

備品・消耗品の購入・管理について

消耗品は1つ1つの額が少額でも、使用数量が多く、関係する事務の効率化、コスト意識の徹底等を図ることで経費の削減効果が期待できると考えます。

平成30年度庁内の備品購入費は1億1156万1276円、消耗品費は1億5892万5623円でした。そこで管理状況と削減目標についてお尋ねします。

市長 備品台帳や消耗品帳簿による管理を行っています。10%削減を目標として消耗品は在庫管理の徹底による節減、備品購入についても、原則更新の場合の方針で削減に努めています。



大場 美紀
(おごおり創志会)

公共施設における自動販売機について

公共施設内における自動販売機は市民に還元できるもの、さまざまな市民ニーズに応えるために有効活用していくべきです。平成30年3月議会において市は、さらなる財政負担の軽減だけではなく、市民の安全・安心につながる取り組みを進めていくため、3年以内に、特定の目的のない自動販売機を見直していくと言われました。現状どのように進んでいるかお尋ねします。

市長―平成30年12月に小郡市自動販売機の設置に係る行政財産の目的外使用許可に関する規則を定めました。その後、市の財政負担の軽減や歳入増を図るとともに、防犯対策などの公共の目的に寄与するよう取り組みを進めています。要件に該当しない自動販売機は、令和2年3月末までを期限とし、許可要件に該当するものへ全て移行することとしています。

民生委員児童委員について

民生委員児童委員の業務量の拡大に伴う負担軽減や、担い手確保についてお尋ねします。

市長―現在策定中の第2次地域福祉計画において、地域での福祉活動の担い手育成を重点項目の1つとして設定し、民生委員児童委員の確保に向けた取り組みについて進めていく予定です。今後、民生委員児童委員協議会との協議を継続し、活動にあつたの課題解消に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

福祉員制度や民生委員をサポートする協力制度導入についてお尋ねします。

市民福祉部長―民生委員児童委員協議会から意見具申もいただいています。統一的な制度化は難しいと思われます。もう少し柔軟なあり方を検討していく必要があると捉えており、引き続き協議を進めていきたいと考えています。



古賀 敏彦
(志成会)

道の駅について

道の駅建設については、前市長時代に約846万円、加地市長になって約522万円。合わせて約1368万円の費用が掛かっています。参入に興味を持つている民間企業があるとのことですが、いつ結論が出るのですか。

環境経済部長―民間企業の参入については、まだ具体化する段階まで至っていません。明確な時期をお示しすることは出来ません。

市三役の給与カットについて

今議会に、市長が10%、副市長と教育長が4%の給与カットが提案されています。大分県杵築市では、本市と同様な財政状況の中で、市長が30%、副市長と教育長が20%の給与カットが提案されています。この違いを市長はどのように考えられますか。

市長―状況はそれぞれ違いますので、ほかの自治体がどうだということについては特に問題は

ないと思っています。

財政運営について

財政運営は市政運営の根幹をなすものです。前市長時代の平成29年4月と、2年後の加地市長になった今年の4月の職員数を比較すると16名増となり、人件費が約1億2千万円増えています。大分県杵築市では、課長職を32から25へ減らし人件費を減らすそうです。小郡市は経常収支比率が福岡県内27市中悪い方から4番目です。管理職を減らすなどして人件費の削減は考えられないのですか。

小郡市緊急財政対策計画において、財政調整基金が令和2年度からの3年間で1400万円しか増えず、令和4年度には11億4千万円にしかなりません。少なくとも15〜16億円になるようにすべきではないですか。

経営政策部長―管理職の削減は考えていませんが、人件費の増加は大きな課題と捉えています。今後、適正な職員数の検討及び人員配置に努めていきます。財政調整基金は、令和5年度以降に増やすよう進めています。